

連載⑬  
内海善雄の  
(ITU前事務総局長)  
やぶ睨み  
「ネット社会」論

情報社会になって  
情報操作が容易になった？

日本側に責任がある」といくら主張しても、許されるようなものではない。

筆者は、二歳の時高松で被爆した。母の背中に負われ、焼夷弾の雨の中、水の張られた田の中に逃げたことが、かすかな記憶として残っている。うずくまっていた場所の後ろには、直撃弾で大きな穴が開き、土手から男の人が、「ここは危ないから逃げろ」と言っていた場面である。

十七歳で進学のため両親の元を去るまで、茶の間での話題はいつも戦災の話であった。九死に一生を得、すべてを焼失し、無から立ち上がってきた両親にとっては、人生でこれほどの出来事はほかになかっただろう。

総務省のホームページには高松の空襲も詳しく記録されている。市の周辺から焼夷弾を落とす、中心地へと街を焼失させたから人々は逃げ場を失った。死者一千三百五十九人、行方不明者百八十六人、負傷者一千三十四人とある。

戦後七十年の今日、地方都市空爆の事実を外国人はおろか、日本人でさえも知らない者が多い。筆者の世代が、空襲の最後の生き証人となる日も間近である。

原爆やシベリア抑留の悲惨な戦争経験は、事あるごとに喧伝され記憶が甦らされるのに、何故に地方都市空爆の記憶は風化しているのだろうか。おそらく、この戦争犯罪に対する批判を封じ込めなければ、戦後の占領政策はスムーズに行えないと考えた米国の情報コントロールがあったと想像する。日本人は独立後もそのマインドセットから抜け出せず、今日までに至っているのではないだろうか。

まったく同様に人々の意識から忘れさられている戦争の事実がある。それはシンガポールにおける中国人虐殺事件である。一九四二年、日本軍はシンガポールを占領したが、その際、親連合国と目された中国系住民をゲリラまたは反日分子として殺害する挙に出た。東京裁判では六千人が殺害されたと言われているが、事実には明確ではない。

三十年近く前、筆者のシンガポール出張を聞きつけたあるジャーナリストから、「日本もシンガポールも忘れてしまっている事件だが、両国の関係を理解するためには、ぜひ、記念碑を訪問すべきである」と教えられた。現地ではシンガポール日本大使館に案内を頼んだが、館員たちは記念碑はおろか事件その

風化した戦争犯罪の記憶

米軍は、全国二百以上の都市を空爆した。一般市民が百万人程度死亡したとも言われているが、正確な統計はない。先の戦争は、東日本大震災の死者・行方不明約二十万人とは比較にならないほどの規模の地獄絵図だったのである。しかも、これは人智を超える天災ではなく、米軍による無差別殺戮の犯罪行為であった。米軍が、「いつまでも戦争を継続した

ものもまったく知らなかった。

故リー・クアンユー首相がシンガポールの開発政策を実行するにあたって、「日本に見習え」と指導したが、この事件はリー首相の指導理念に反するものだっただろう。そして人々の意識からは遠ざけられていたのには違いない。

効力を発揮するプロパガンダ

これらのケースのように惨状を忘れ去り、恩讐を超えて友好関係を築くことに努力した例もあれば、一方、慰安婦問題や南京虐殺事件のように意図的に事実を誇大化して宣伝し、世界中に誤った印象を植え付けている例もある。その宣伝は功を奏し、世界の多くの人の



この戦争被害を当の日本人も知らない？

ちが、日本人は極悪非道な人種だと誤解してしまっただけでなく、国連の人権理事会でも日本政府の弁明はまったく聞き入れられない状況となっている。

今年、ITU（国際電気通信連合）が設立されて百五十周年、通信自由化の三十周年、そしてITUが開催した国連情報社会サミットにおいて、各国の首脳が、「世界中のどの村においても人々がインターネットにアクセスできるようにする」と誓った達成目標年でもある。いわば世界的に高度情報社会が完成し、誰でもがインターネットが活用できる体制が整った。

求めない者は得られない真の情報

インターネットは、民間に開放されて二十数年、その間多くの情報が蓄積され、必要な情報はほぼネット検索で入手可能になった。そのため、為政者が情報をコントロールするということは、ほとんど不可能になったと一般的に言われている。

たしかにネットで探索すれば日本全国の詳細な空襲記録にアクセスでき、また、中国人虐殺事件の概要から記念碑設立の経緯も容易に知ることができ、

しかし、情報にアクセスできることと、人々が状況を的確に認識することは大きく異なる。いくら立派な図書館があり、



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合 (ITU) 事務総局長就任。現在は一般財団法人「海外通信・放送コンサルティング協力」理事長。IEEE名誉会員。

良書があっても読まなければ宝の持ち腐れである。同じように、いくら情報社会になり、どんな情報をも知りうる状況になっても、自ら知らずとしないうる者には何の意味もない。結局、大量に流れてくるマスメディア情報などの、積極的意思を必要とせず、受け身で得られる情報が、たとえそれが誤ったものであったとしても、世の中一般を制し、世論となってしまう。

最近では尖閣列島を日本が不法占拠していると考える人の数のほうが、中国十四億の人口を考えると、世界中では圧倒的に多くなっているのではないかと不安すら覚える。大団が組織的に行う情報操作に対し、我が国からの発信が少なからずである。

何が正しい情報か、各人が常に努力して求めない限りは、いくら情報社会になっても情報操作の餌食になる。むしろ情報通信技術の発達で、情報操作がより簡単になったかもしれない。残念ながら、いまだに白を黒と言いつつ含めることはたやすいのだ。